

令和7年度 事務職員採用試験

奈良国立大学機構について (奈良女子大学・奈良教育大学) ～概要と労働条件等～

令和7年11月



国立大学法人

奈良国立大学機構

NARA NATIONAL INSTITUTE OF HIGHER EDUCATION AND RESEARCH



奈良教育大学
Nara University of Education



奈良女子大学
Nara Women's University

奈良教育大学と奈良女子大学は、令和4年4月に法人統合し、
「奈良国立大学機構」を設立しました。
2つの大学が1つになるのではなく、奈良教育大学も奈良女子大学も存続し、
それぞれ異なる強みを相互に提供しあい、
これまでにない新しい国立高等教育機関として、
教育・研究面の機能強化を図ります。
また、新法人が核となり、奈良県下の国立教育・研究諸機関、
関西文化学術研究都市や地域の企業との連携体制を構築し、
高等教育の新たな統合化（奈良カレッジズ）を目指していきます。

奈良教育大学の概要

学部・研究科の構成：教育学部、大学院教育学研究科（専門職学位課程教職開発専攻、
修士課程伝統文化教育・国際理解教育専攻）

学生総数：1,246名（学部1,122名、大学院124名）

教員総数：94名（役員除く）

（令和7年5月1日現在）

【特色】

◎大学として、全国初のユネスコスクール

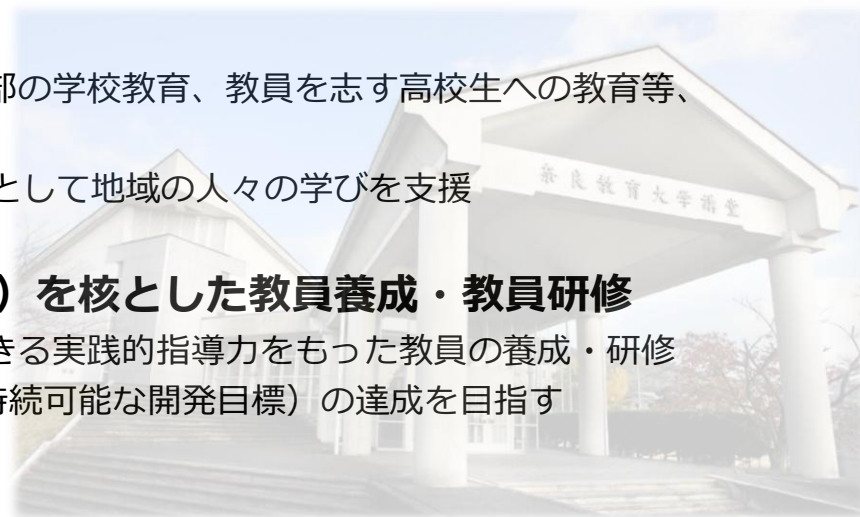
- ・「奈良教育大学ダイバーシティ・インクルージョン推進宣言」に基づき、3つの附属学校園を含め、「誰一人取り残さない」教育活動を目指す

◎教育による地域・社会貢献

- ・インクルーシブ教育、理数・情報教育、山間部の学校教育、教員を志す高校生への教育等、地域・社会のニーズに対する支援
- ・各種公開講座等によって、開かれた教育大学として地域の人々の学びを支援

◎ESD（持続可能な開発のための教育）を核とした教員養成・教員研修

- ・「持続可能な社会の創り手」の育成に寄与できる実践的指導力をもった教員の養成・研修
- ・ESD推進を牽引し、教育の立場からSDGs（持続可能な開発目標）の達成を目指す



奈良女子大学の概要

学部・研究科の構成：文学部、理学部、生活環境学部、工学部
大学院人間文化総合科学研究科

学生総数：2,671名（学部2,177名、大学院494名）

教員総数：198名（役員除く）

（令和7年5月1日現在）

【特色】

◎ 国立の女子大学である

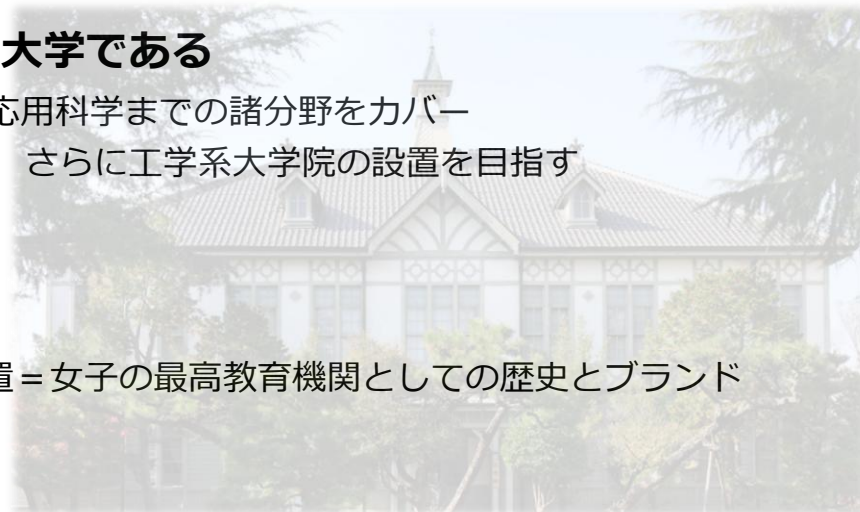
- ・ 国立大学ではお茶の水女子大学と奈良女子大学の2大学のみ
- ・ 「女性リーダーの育成」を基本的使命とする“全国から学生が集まる大学”

◎ 4学部・1研究科・附属学校園を擁する大学である

- ・ 小規模ながら人文・社会科学と自然科学から応用科学までの諸分野をカバー
- ・ 日本の女子大学初となる工学部設置（R4.4）、さらに工学系大学院の設置を目指す
- ・ 幼稚園から大学院まで25年間の教育システム

◎ 100年以上の歴史を持つ

- ・ 奈良女子高等師範学校1908（明治41）年設置＝女子の最高教育機関としての歴史とブランド

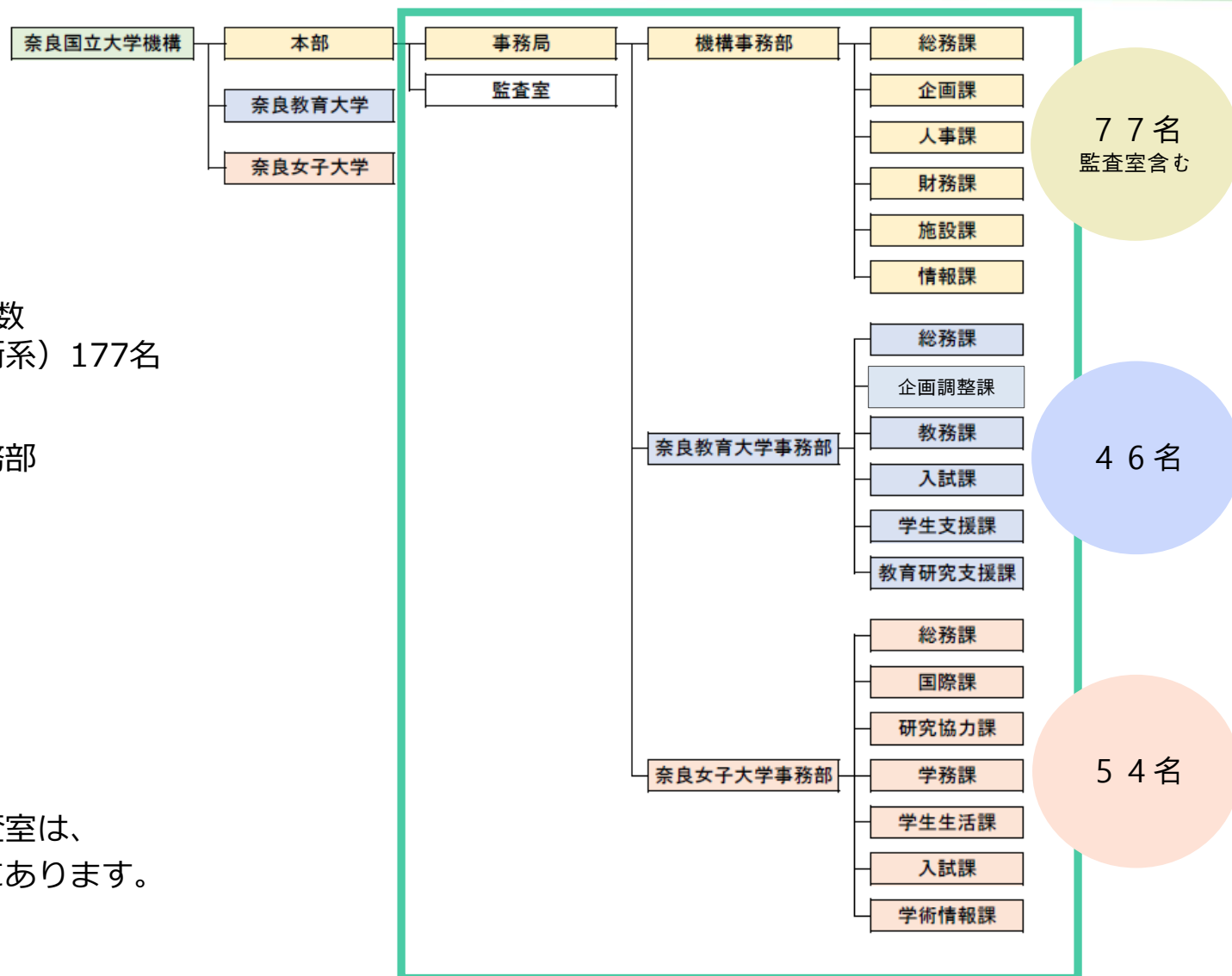


求める人物像

- ◆奈良国立大学機構・奈良教育大学・奈良女子大学の理念・社会的役割を理解し、使命感を持って働ける方
- ◆教員と協働しながら、前例にとらわれない新たな視点・考え方により、企画・立案等に参画するなど経営的視点から大学運営に積極的に関わっていく方
- ◆柔軟な発想とチャレンジ精神にあふれる方

採用後は異動があり、どちらの大学でも勤務する可能性があります。どちらも小規模大学だからこそ、個々人に任される役割は大きいです。リーダーシップを発揮して、ほかの事務職員にも良い影響を与えながら活躍できる人材を求めています。

奈良国立大学機構の事務組織



R7.5.1現在 事務職員数
(事務系、図書系、技術系) 177名

事務職員は、3つの事務部

- ・機構事務局
- ・奈良教育大学事務局
- ・奈良女子大学事務局

または

- ・監査室

に配属されます。

※機構事務局各課と監査室は、
奈良女子大学敷地内にあります。

労働条件等

◆ 給与

初任給

学歴、職歴等により決定
基本給 232,000円 ～ +地域手当8%
※大学新卒の場合

諸手当

通勤手当 公共交通機関 1ヶ月あたり55,000円まで
自動車等 1ヶ月あたり31,600円まで
住居手当 借家賃額による 月額28,000円まで
扶養手当 子1人あたり 13,000円
その他1人あたり 6,500円
超過勤務手当 超過勤務の実績による
期末・勤勉手当 6月と12月の年2回

昇給

各年1月1日に前年1年間の勤務成績に応じて昇給

◆ 福利厚生

社会保険（健康保険・年金）

文部科学省共済組合に加入
短期給付：病気・けが等の療養費給付 出産費等 長期給付：厚生年金
共済事業：積立貯金、グループ保険、貸付、人間ドック受診費用助成等

労働保険

雇用保険、労働者災害補償保険の対象

その他

定期健康診断、運動施設、図書館 等
+生活協同組合（食堂・購買）の利用

◆ 勤務時間・休暇

勤務時間

月曜日～金曜日
8時30分～17時15分（休憩時間 12時～13時）
1日7時間45分（週38時間45分）
（窓口対応部署等によっては上記と異なる）

休日

日・土曜日、祝日、年末年始（12月28日～1月3日）

休暇

年次有給休暇 各年1月1日に20日付与
（年の中途の採用者は採用時に比例付与）
残日数は20日を限度として翌年繰越可

特別休暇 夏季、結婚、産前・産後、忌引等
病気休暇

休業

育児休業 対象となる子が3歳に達するまでの期間
介護休業 対象となる家族の状態により6月以内

人材育成

◆ 人事異動・人事交流

人事異動

本人の意向や業務に関する適性を踏まえたうえで、大学運営に資する人材を育成し組織の活性化を図るという経営的観点を勘案して実施する。

学内の状況等によるが概ね約3年毎の実施。
人材育成の観点から、特に係員については幅広く業務経験を積むことを企図としている。

人事交流

職員の年齢構成や人材育成の観点から、異なる機関での業務経験を積ませることで、教育機関同士の連携や職務上のノウハウの取得など、大学運営の将来に貢献することを目的とする。

主な人事交流実績機関

文部科学省、京都大学、大阪大学、大阪教育大学、奈良先端科学技術大学院大学、奈良工業高等専門学校、明石工業高等専門学校、国立国際美術館、日本芸術文化振興会、日本学術振興会、放送大学学園 等

◆ 研修

職階別研修

新採用事務職員研修、新任教職員研修
近隣国立大学法人等との合同新入職員研修
主任、係長等職階別研修等
(その他に人事院、国立大学協会、
文部科学省等学外機関の主催する研修)

職務別研修

教務、学生支援、財務会計、人事労務等

スキルアップ研修

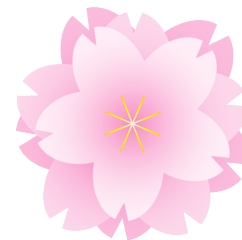
eラーニング研修

教養研修

放送大学科目等履修生

メンター制度

新規採用職員 1 名に対して 2 名配置



よくある質問①

採用状況等について

Q. 新卒・既卒による採用の有利・不利はありますか。

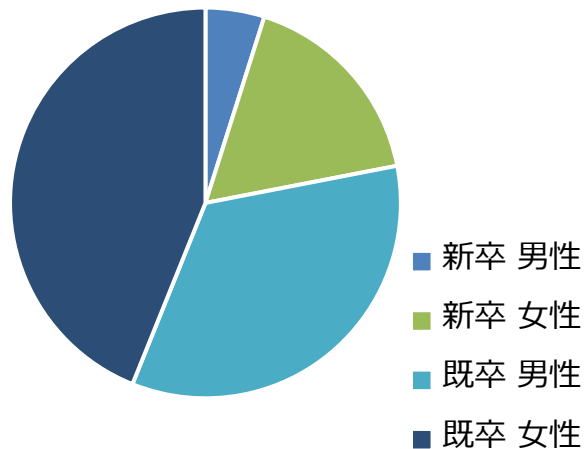
A. 採用については、人物本位で決定します。

新卒・既卒による有利・不利はありません。

参考として、法人統合（令和4年4月）以降の、事務職員の採用状況は下記のとおりです。

法人統合以降事務職員採用割合

（令和4年4月以降）



新卒者（男性 2名、女性 7名）

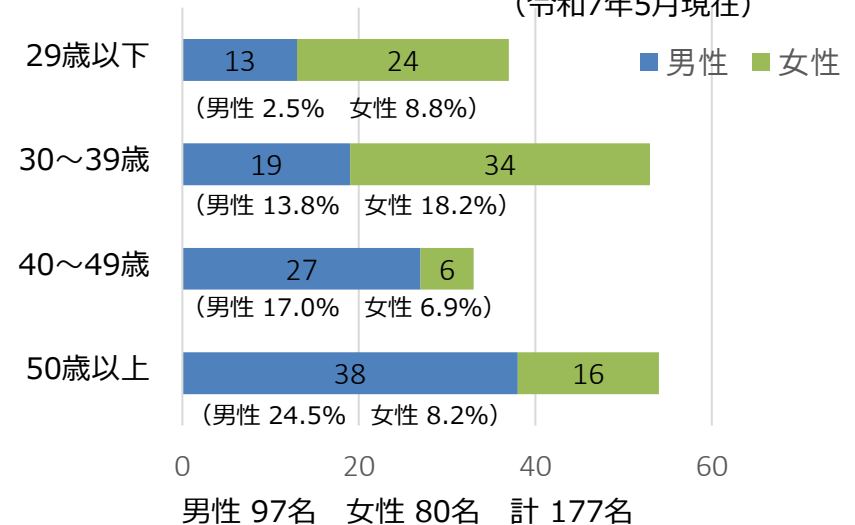
既卒者（男性 14名、女性 18名）

Q. 事務職員の男女比について教えてください。

A. 事務職員の構成状況は下記のとおりです。

事務職員の年齢、性別構成

（令和7年5月現在）



Q. 事務職員の育児休業取得状況を教えてください。

A. 出産された女性は全員概ね1年以上の育児休業を取得しています。また、男性職員も希望者は取得しています。

よくある質問②

職場環境等について

Q. 事務職員の通勤圏や通勤方法を教えてください。

A. 近隣から徒歩・自転車等を利用して通勤する者や京都市内や大阪南部から電車通勤する者もいます。また、自動車での通勤も可能ですが、個別に入構許可の申請手続きが必要です。

Q. 住居が遠方のため宿舎へ入居したいのですが。

A. 職員宿舎は廃止予定の為、新規入居申請は受付しておりません。なお、自ら居住するため賃貸物件を借りる場合、家賃の額により本機構規定の住居手当が支給されます。

Q. お昼休み等職員同士の交流はありますか。

A. 両大学ともコンパクトな大学であり、機構職員同士と一緒に食事をしたり、所属部署をまたいで日常的なコミュニケーションが構築しやすい環境です。

Q. 新たな職務を担当する際に研修は行われますか。

A. 現場での実務経験と上司等の指導を通じて知識等を取得することが基本です（OJT）。さらに、適宜開催される職務別の研修等により、知識等の向上を図ることになります。

Q. メンター制度はありますか。

A. 令和5年度より導入しています。新規採用の職員を対象に採用後1年間、本人の希望も確認しつつメンターを2名配置しています。

Q. 女子大勤務の場合、男性職員の苦労はありますか。

A. 殊更に述べるべき苦労はありません。学生以外の教職員には男性も多いですし、社会の一員として求められる、当たり前の振る舞いで問題は特に生じません。

Q. 人事交流以外で他大学職員との交流はありますか。

A. 大学として直接提供する場ではありませんが、有志の職員による交流会や勉強会等は、私立大学や公立大学の垣根を越えて開催されています。

